

# 事 業 評 価 書

補助事業名	災害対応多目的車購入					
補助事業者名	那覇市長					
実施場所	那覇市銘苅地内					
補助事業の成果の目標	<p>現在使用している災害対応多目的車は、定員25名のマイクロバスタイプの車両で、平成2年に登録され、本年で車齢24年目になる。経年劣化により車両の修繕が多く発生している他、海浜における水難救助事案等の現場活動にも使用しているため、塩害などによる板金等の腐食が激しく運用に支障をきたすような状況である。</p> <p>このため、災害対応多目的車の更新を行うことで、多数の傷病者が発生した現場で軽症者を一時的に収容し、病院へ搬送したり、人海戦術を必要とする災害発生時に一度に多くの消防隊員を現場へ派遣することなどが可能となり、消防力の強化が図られる。</p> <p>(参考指標)</p> <p>①実災害における過去6年間の出動件数：4回                  ②災害想定訓練における年間予定出動件数：36回                  (月例訓練月3回)</p>					
補助事業の内容	災害対応多目的車 1台					
補助事業の始期及び終期	平成26年度					
事業費及び交付金額		26年度				計
	事業費	円 8,100,000	円	円	円	円 8,100,000
	交付金額	8,100,000				8,100,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p><b>【補助事業の成果及び評価】</b>                  本事業で更新した災害対応多目的車を使用し、災害想定訓練を平成27年12月末現在で31回実施しており、今後も災害想定訓練を月3回実施する計画である。平成27年4月から実災害での出動はないが、災害時に対応できる体制が維持でき、また、故障等の不具合もなく運用に支障をきたすような状況も改善された。</p> <p><b>【地域住民への周知の実施状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両後部に明記</li> <li>・市ホームページに掲載</li> </ul>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も老朽化した車両等の更新を実施し、消防力の充実強化を図る。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

## 事 業 評 価 書

補助事業名	妊婦健康診査事業						
補助事業者名	那覇市長						
実施場所	那覇市地内						
補助事業の成果の目標	<p>本市の妊婦健康診査事業は、妊娠時の異常の早期発見・早期治療等を促進するとともに、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る事を目的に助成しており、平成23年度から調整交付金を充当してきた。</p> <p>このため、本年度も調整交付金を充当し、妊婦健康診査事業を安定的に実施することにより、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る。</p> <p>(参考指標) 妊婦健診受診延べ人数：2,900名</p>						
補助事業の内容	妊婦健康診査事業 一式						
補助事業の始期及び終期	平成26年度						
事業費及び交付金額		26年度					計
	事業費	27,052,600	円	円	円	円	27,052,600
	交付金額	23,295,800					23,295,800
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>妊婦健診受診延べ人数は、目標値であった2,900名を上回る3,605名の受診実績であった。より多くの妊婦が健診を受ける環境を整えることができた。</p> <p>また、妊婦健診費用助成の一部が、特定防衛施設周辺整備交付金による事業である旨を広報誌「なは市民の友」に明記し、地域住民への周知を図った。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して実施。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

## 事業評価書

補助事業名	市道宇栄原43号ほか3件整備工事						
補助事業者名	那覇市長						
実施場所	那覇市宇栄原地内						
補助事業の目的	本路線を整備することにより、生活環境の改善及び交通の安全確保を図る。						
補助事業の内容	整備工事 一式						
補助事業の始期及び終期	平成25年度(繰越)						
事業費及び交付金額		25年度					計
	事業費	18,878,400	円	円	円	円	円
	交付金額	17,367,000					17,367,000
補助事業の成果及び評価	蓋付き側溝を整備し、歩行者の安全性を確保した。また、水溜りを解消し、生活環境を改善できた。						
事業の改善策及び今後の対応	今後とも地域住民の理解を得ながら事業を実施。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						